

週刊

(1949年4月6日第三種郵便物認可)

通算第3271号

(1)

「丸ビル」に新研究室

経・経営学が9月に設立

ビジネスからテーマ得る

東京駅前に今年9月にオープンする「丸ビル」(東京都千代田区丸ノ内)に、経済学研究科・経済学部の研究室「サテライト・オフィス」が設置される。同研究科の経営学系の教官が中心となって計画しているもので、ビジネスの中心地から生きた研究テーマを得るほか、企業からの受託研究や共同研究にも役立てることが狙いだ。丸ビルの同じフロアには、アメリカからハーバード・ビジネス・スクール、ヨーロッパからストックホルム商科大学の研究室も入居する予定で、欧米の一流ビジネススクールとの交流活動にも期待が集まっている。

サテライト・オフィス設立の中心となったのは、経済学部経営学科での学部教

育を3年で終えた学生に学部4年から大学院教育を行い、1年「飛び級」で大学院教育を修了させる「経営特修コース」を実施している教官グループ。同コースでは、以前のような問題処理能力を重視した教育ではなく、実際のビジネス現場での問題発見能力を重視した教育を目指している。しかし、ビジネス現場での研究を行うためには事前に1年ほどかけて企業とコネクションを作る必要があったため、ビジネスの中心地に研究の本拠地を作ることが必要になっていた。

周辺の企業と連携して講演会やセミナーを開き、社会人教育を積極的に行っていくことも検討されている。サテライト・オフィス設立の中心になった高橋伸

夫教授は「企業から大学院に戻ることは本来有意義なはずだが、それが社会的なステップアップに繋がらないのが日米における現状で、ビジネス・スクールは必ずしもうまくいっているわけではない。そのため、サテライト・オフィスでは大学と企業の共同研究を積極的に増やし、社会人が会社を辞めずに研究を行えるような形にしたいと考えている」と話す。

オフィスの賃貸そのものは大学側の資金で行われるが、スタッフ雇用などの運営業務を国立大学の手で行うことは、現状では難しいため、これらの業務は高橋教授らが3月に設立したNPO法人「グローバルビジネスリサーチセンター」が行う予定になっている。ただ、この運営形態に関して大学側の最終的な判断はまだ出ておらず、大学側の対応の遅さを指摘する声もある。法人化後の運営形態の変化に関しても「まだ予測できない状況」(高橋教授)であり、今後の動きが注目される。